

第1章

リモート環境での対応策とは？ 海外子会社の内部監査の 現状と課題

有限責任監査法人トーマツ
米国公認会計士

栗野 友仁

【この章のエッセンス】

● 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により内部監査、とりわけ海外出張を伴う海外子会社監査は大きな影響を受けている。

● 当面はリモートによる内部監査を実施することになる。計画の修正、監査対象コントロールの変更、監査資料の入手など、リモート監査の実施にあたって検討すべき点が多い。

● 中長期的にはニューノーマル（新しい常態）に対応する内部監査方法を確立すべきである。アジャイル型内部監査や新たなテクノロジの採用、先を見据えた助言（アドバイザリー）の提供などの検討が期待される。

リモート環境における海外子会社監査の現状

新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という）の発生後、急速かつ想定外の環境変化が起きている。第3のライフエンスラインである内部監査は、組織の理解と関連スキルを駆使して重要な役割を果たすことが期待されている。内部監査は重要な「アシユアランス」を提供し、変化するリスクと統制の状況についてマネジメントに「助言」し、新たなリスクを「予測」という重要な役割を担っているのである。

COVID-19は現時点で収束の見通しが立たず、組織におけるCOVID-19対応はしばらく継続する

ことになりそうである。内部監査、特に海外子会社監査については、出張等の移動の制約が解けるのを待つわけにはいかず、リモート監査を含めた持続可能な方法で対応することが求められる。すでにリモート監査に着手している組織も多くあるが、今回はリモート環境における海外子会社監査について考察する。

リモート環境における海外子会社監査において、よくみられる課題とその対応策（図表1）について、本章で述べる。

なお、本稿には筆者の私見が含まれていることをご容赦願いたい。

(1) 内部監査計画等の見直し

COVID-19の感染拡大に伴う移動の自粛要請により、多くの内部

（図表1） リモートによる海外子会社監査の課題と対応策

	項目	課題(例)	対応策
(1)	内部監査計画等の見直し	内部監査が予定どおりに実施できず、監査計画を修正しなければならない	ステークホルダーとのコミュニケーション
(2)	監査対象プロセスとコントロールの変更	COVID-19対応で変更となった監査対象拠点のプロセスとコントロールに懸念がある	プロセス・コントロールの変更を考慮した監査手続の見直し
(3)	監査資料の入手	必要な監査資料のうち紙ベースのものをどう入手するのか	・紙資料(電子データがないもの)の確認 ・早期の依頼
(4)	監査の実施	移動に制限があり、現地往査が難しい	・データ分析の活用 ・デスクトップ監査の実施 ・現地リソースの活用

（出所） デロイト作成資料をもとに筆者作成

監査部門において、監査計画等の変更を余儀なくされている。年度内部監査計画について最高責任者および取締役会の承認を受け、監査役会または監査等委員会との調整を済ませている場合、年度計画を見直して修正する場合にも同様に承認や調整が必要となる。当年度上半期においては海外往査ができず、往査時期を下り半期あるいは来年度に修正するということが見直しに伴って最高責任者、取締役会、監査